

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 サコス株式会社
コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠

定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3442-3900
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	13,821	7.5	756	72.5	754	71.8	436	139.3
24年9月期	12,860	8.2	438	83.9	439	109.4	182	449.0

(注) 包括利益 25年9月期 441百万円 (142.0%) 24年9月期 182百万円 (559.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	9.95	9.95	6.9	6.1	5.5
24年9月期	4.16	4.16	3.0	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	12,433	6,541	52.4	148.68
24年9月期	12,234	6,193	50.4	140.69

(参考) 自己資本 25年9月期 6,515百万円 24年9月期 6,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	549	△124	△432	1,111
24年9月期	415	△147	△276	1,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	87	48.1	1.4
25年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	175	40.2	2.8
26年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		36.4	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,660	5.8	644	13.5	640	11.6	365	9.2	8.34
通期	14,740	6.6	860	13.6	844	11.8	481	10.4	10.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	43,866,681 株	24年9月期	43,866,681 株
25年9月期	41,853 株	24年9月期	61 株
25年9月期	43,833,470 株	24年9月期	43,866,620 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	13,216	7.2	750	77.9	750	76.5	434	147.2
24年9月期	12,333	8.2	421	68.8	425	92.1	175	350.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年9月期	9.91		9.90	
24年9月期	4.00		4.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	12,202		6,503		53.3	148.31		
24年9月期	12,061		6,158		51.1	140.37		

(参考) 自己資本 25年9月期 6,499百万円 24年9月期 6,157百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,400	5.6	640	9.9	365	6.9	8.33	
通期	14,200	7.4	840	12.0	480	10.5	10.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。そのため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、発行済株式総数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

なお、株式併合の詳細につきましては、平成24年11月15日に別途開示いたしました「株式併合に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	28
個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済の低迷、中国経済の減速、不安定な中東情勢等のマイナス要因がありましたが、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復基調にあり、年末に発足した新政権への期待感から個人消費の拡大や株価の上昇等、円高の是正と合わせて景気回復の流れとなりました。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましては、民間企業の設備投資で様子見が続いたものの、東日本大震災復興工事や各地の災害復旧工事等もあり、前期を上回る工事量となりました。当社及び連結子会社のこだわる三大都市圏においては、外環道、圏央道、首都高速、阪神高速、新名神高速等の道路工事やJR東北縦貫線、大型ターミナル駅改良工事、私鉄各社の連続立体化工事といった鉄道工事等のプロジェクト工事に加え、東京都心部、大阪都市部を中心とする建築工事等により堅調に推移いたしました。また、震災以降増加した電力切替工事や非常用発電機メンテナンス工事に伴い、仮設発電機や電設工事の需要が増加しております。

このような状況において、当社は中期的な経営戦略『みのむし経営』の最終年として当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした営業活動を推進し、大型プロジェクト工事と大型建築工事を中心に受注を拡大いたしました。連結子会社である株式会社新光電舎との連携も進み、『みのむし経営』の目標である外的要因に左右されない企業体質の構築を進めることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、138億21百万円（前年同期比107.5%）となりました。

その内訳としましては、賃貸収入111億38百万円（同104.3%）、その他の売上高26億83百万円（同123.3%）であります。経常利益につきましては、7億54百万円（同171.8%）、当期純利益は4億36百万円（同239.3%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税の増税、中国経済の減速、中東の政情不安、周辺諸国との緊張関係等、不安定な要素もありますが、開催が決まった東京オリンピックや安定が見込まれる政権により国内経済は回復基調を維持すると見られます。当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましては、国土強靱化が進められ、震災復興、災害復旧等への公共投資により一定の工事量が確保されると予測しております。

当社及び連結子会社の営業圏では、土木工事として外環道、圏央道、首都高速、阪神高速、新名神高速等の道路工事、首都直下型地震対策工事、大型ターミナル駅改良工事、私鉄各社の連続立体化工事等の鉄道工事、東京都心部を中心に継続する住宅関連の建築工事が予定され、民間の設備投資も回復が期待されます。

当社では新たな中期的経営戦略として『鉄人化経営』を掲げ、「営業力の構築」「人材力の構築」「独自力の構築」を基本方針にサコスという信頼のブランドを築いていきたいと考えております。ICTの活用により業務の効率化と正確性を高め、日々の業務を通じて今まで以上にお客様からの評価をいただけるよう努力してまいります。また、市場の要求に沿ったレンタル商品として環境関連対応商品の開発と拡販に今後も注力し、中古建機の販売でも新たな販路の拡大を進め、時代に対応する柔軟な企業姿勢で社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、124億33百万円と前連結会計年度末に比べて1億98百万円（1.6%）の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具の増加70百万円及び投資有価証券の増加58百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、58億91百万円と前連結会計年度末に比べて1億48百万円（2.5%）の減少となりました。これは、社債の償還及び借入金の約定返済に伴い、社債及び借入金の減少2億69百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、65億41百万円と前連結会計年度末に比べて3億47百万円（5.6%）の増加となりました。これは、配当金の支払87百万円があったものの、当期純利益4億36百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、11億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億49百万円（前年同期は4億15百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額3億15百万円及び貸与資産の取得による支出1億81百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益7億54百万円に加え、減価償却費3億71百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億24百万円（前年同期は1億47百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出56百万円及び投資有価証券の取得による支出50百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億32百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として短期借入金の増加額1億円、長期借入による収入3億円及び社債の発行による収入3億94百万円があったものの、主な減少項目として長期借入金の返済による支出6億45百万円及び社債の償還による支出4億24百万円があったためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（％）	52.3	51.9	50.4	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	82.2	72.4	73.9	135.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	7.3	5.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.5	8.2	11.9	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金4円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の業績予想値とその分配額を総合的に勘案した結果、1株につき金4円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切な対応に努めてまいります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進してまいります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業向けに機器レンタルにも注力してまいります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成23年10月～平成24年9月 (構成比)	6,566,860 51.1%	6,293,603 48.9%	12,860,464 100.0%
平成24年10月～平成25年9月 (構成比)	7,241,189 52.4%	6,580,576 47.6%	13,821,766 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成23年10月～平成24年9月 (構成比)	2,485,616 53.3%	2,178,544 46.7%	4,664,160 100.0%
平成24年10月～平成25年9月 (構成比)	2,841,281 54.8%	2,347,444 45.2%	5,188,725 100.0%

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウェイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めてまいります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当連結会計年度におきまして、損益に与える影響はありません。

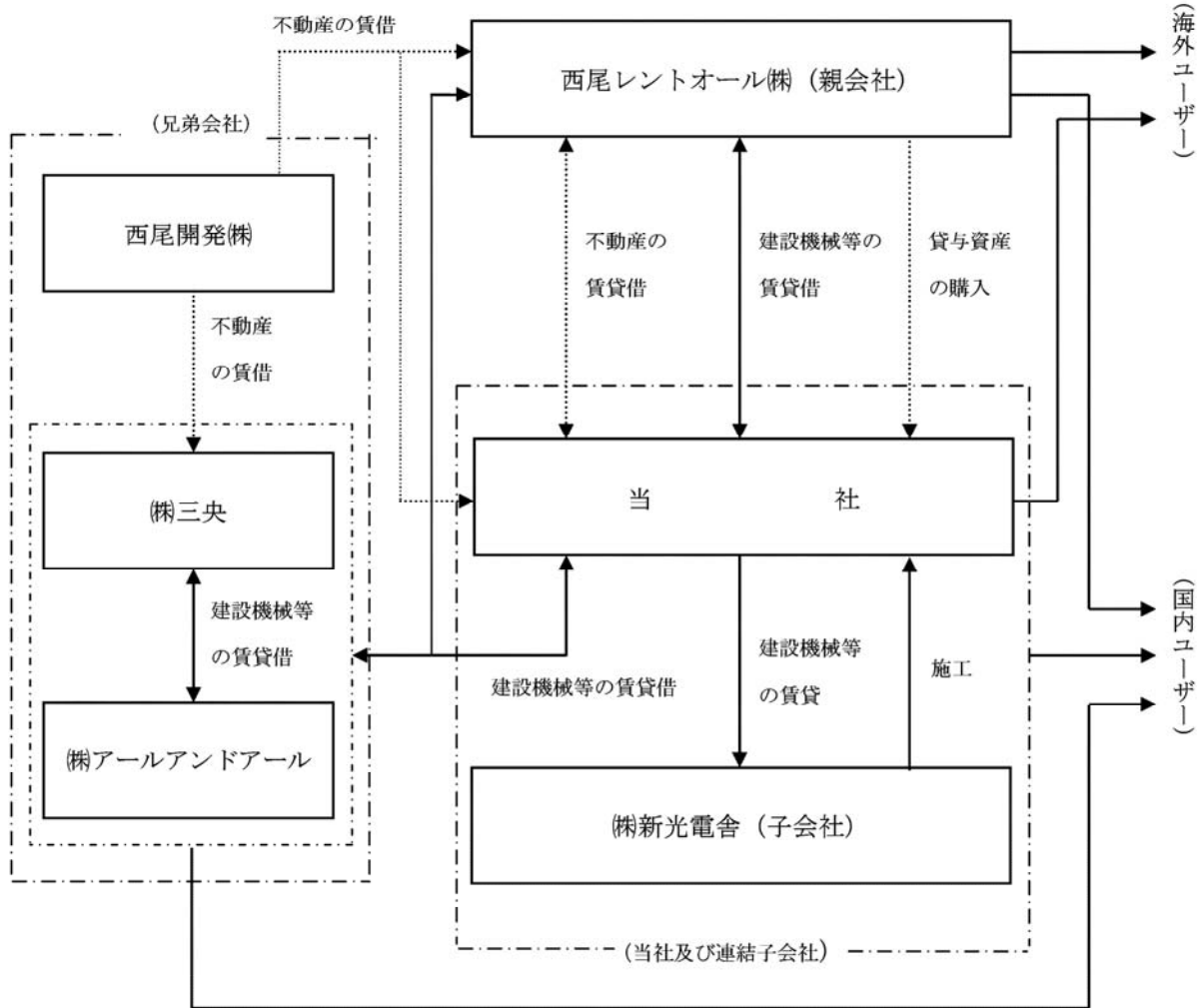
次期以降につきましては、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事用電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指してまいります。

また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行ってまいります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様に報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体における経営指標として、第52期（平成30年9月期）に次の数値目標を掲げております。この中長期的な指標の実現に向け、グループ内の連携を深めることはもとより、総力を上げて受注拡大並びに収益力の更なる向上に取り組んでまいります。

		平成30年9月期
売上高	(百万円)	20,000
経常利益	(百万円)	2,000
売上高経常利益率	(%)	10%
マンパワー売上高	(百万円)	40

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第48期（平成26年9月期）より中期経営計画のテーマとして『鉄人化経営』を掲げております。

このテーマのもと、前中期計画までに創り上げ、そして鍛えてきた組織、人、企業体力を鉄人のごとく昇華させることで、更なる業容の拡大と安定した経営基盤の構築を目指してまいります。

テーマ：『鉄人化経営』

三力の構築

- ・「営業力」の構築
- ・「人財力」の構築
- ・「独自力」の構築

上記の三力の構築につきましては、次に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用により営業活動の管理の充実化を図ることで、地域性を含めたユーザーニーズに沿った「提案力」の更なる向上を目指してまいります。
- ② ICTの活用により、営業所単位の作業効率を向上させるとともに商品管理能力の向上を図り、レンタル資産の有効活用に努めてまいります。
- ③ レンタル資産の保有構成力の強化に努め、出入庫体制の更なる効率化を進めることで、ユーザーニーズに対応した総合的なサービス体制の向上を目指してまいります。
- ④ 各種研修制度の充実化により教養と当社独自の専門知識の向上を促し、組織においては、人財交流による活性化を図ることで、「人財」育成に注力してまいります。
- ⑤ 「独自力」を追及することにより、オリジナル商品の開発並びに総合的なサービス力の向上を推進し、環境対応関連商品の拡販に加え、新たなユーザーニーズの開拓や同業他社との差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の課題としましては、中期経営計画である『鉄人化経営』に基づく成長戦略を全社に浸透させ、これを実行することです。

上記を踏まえ、次に掲げる課題点について重点的に取り組んでまいります。

- ① タブレット端末の活用による営業活動の効率化と「提案力」の強化
- ② ICT活用による効率化とレンタル資産の有効活用推進
- ③ レンタル資産の保有構成の再築と出入庫体制の効率化
- ④ 研修制度の充実と組織活性化による「人財」育成の強化
- ⑤ 「独自力」の追及による環境対策商品の開発並びに差別化

当社は、この方針に従い、更なる業績の向上に努めるべく、積極的に事業展開を図り、総力をあげてこれらの課題に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,402	1,121,883
受取手形及び売掛金	※2 4,162,043	4,175,038
商品及び製品	22,584	22,517
仕掛品	21,910	42,794
原材料及び貯蔵品	102,008	107,322
繰延税金資産	143,134	155,507
その他	177,373	181,020
貸倒引当金	△42,839	△33,903
流動資産合計	5,704,618	5,772,181
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1 283,270	※1 261,514
建物及び構築物（純額）	※1 865,288	※1 865,742
機械装置及び運搬具（純額）	※1 45,257	※1 115,261
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産（純額）	※1 123,854	※1 160,643
建設仮勘定	59,218	—
その他（純額）	※1 20,983	※1 30,365
有形固定資産合計	5,996,325	6,031,980
無形固定資産	7,452	5,000
投資その他の資産		
投資有価証券	9,578	67,653
長期貸付金	6,760	10,630
繰延税金資産	38,139	45,255
その他	537,958	580,599
貸倒引当金	△66,606	△80,136
投資その他の資産合計	525,830	624,002
固定資産合計	6,529,608	6,660,983
資産合計	12,234,227	12,433,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,876,128	2,776,718
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	612,500	231,400
1年内償還予定の社債	384,500	791,000
リース債務	48,924	61,701
未払法人税等	222,974	252,467
賞与引当金	233,905	272,913
役員賞与引当金	3,520	7,370
その他	383,659	474,195
流動負債合計	4,766,112	4,967,766
固定負債		
社債	896,000	465,000
長期借入金	182,000	217,900
リース債務	92,105	118,581
繰延税金負債	4,717	1,888
役員退職慰労引当金	4,080	5,330
資産除去債務	59,024	59,688
その他	36,345	55,485
固定負債合計	1,274,273	923,873
負債合計	6,040,385	5,891,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,343
利益剰余金	3,781,510	4,130,019
自己株式	△20	△8,966
株主資本合計	6,171,379	6,510,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	4,971
その他の包括利益累計額合計	346	4,971
新株予約権	1,296	3,873
少数株主持分	20,820	21,732
純資産合計	6,193,842	6,541,525
負債純資産合計	12,234,227	12,433,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高		12,860,464		13,821,766
売上原価		※1 8,196,304		※1 8,633,040
売上総利益		4,664,160		5,188,725
販売費及び一般管理費				
給料及び賞与		1,735,529		1,755,135
賞与引当金繰入額		229,370		269,093
役員賞与引当金繰入額		3,520		7,370
退職給付費用		45,857		47,460
役員退職慰労引当金繰入額		9,564		1,250
貸倒引当金繰入額		△21,538		9,377
賃借料		702,986		696,429
その他		1,520,105		1,645,884
販売費及び一般管理費合計		4,225,395		4,432,000
営業利益		438,764		756,725
営業外収益				
受取利息		475		605
受取配当金		108		111
受取賃貸料		27,023		28,915
受取保険金		3,821		8,388
補助金収入		8,700		10,100
その他		26,098		23,570
営業外収益合計		66,226		71,691
営業外費用				
支払利息		34,938		30,275
支払保証料		6,996		7,708
受取賃貸料対応原価		13,629		13,629
その他		10,049		22,165
営業外費用合計		65,614		73,778
経常利益		439,376		754,637
特別利益				
固定資産売却益		※2 248		—
特別利益合計		248		—
特別損失				
固定資産除売却損		※3 11,421		—
減損損失		※4 44,835		—
店舗閉鎖損失		※5 3,606		—
特別損失合計		59,864		—
税金等調整前当期純利益		379,760		754,637
法人税、住民税及び事業税		230,182		342,549
法人税等調整額		△35,822		△25,066
法人税等合計		194,359		317,483
少数株主損益調整前当期純利益		185,400		437,154
少数株主利益		3,103		912
当期純利益		182,296		436,242

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,400	437,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,840	4,625
その他の包括利益合計	※ △2,840	※ 4,625
包括利益	182,560	441,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,456	440,867
少数株主に係る包括利益	3,103	912

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
当期首残高	1,222,338	1,222,338
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	1,222,338	1,222,343
利益剰余金		
当期首残高	3,643,079	3,781,510
当期変動額		
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	182,296	436,242
当期変動額合計	138,430	348,509
当期末残高	3,781,510	4,130,019
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,956
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	△8,946
当期末残高	△20	△8,966
株主資本合計		
当期首残高	6,032,949	6,171,379
当期変動額		
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	182,296	436,242
自己株式の取得	—	△8,956
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	138,430	339,568
当期末残高	6,171,379	6,510,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,840	4,625
当期変動額合計	△2,840	4,625
当期末残高	346	4,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,186	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,840	4,625
当期変動額合計	△2,840	4,625
当期末残高	346	4,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	2,577
当期変動額合計	1,296	2,577
当期末残高	1,296	3,873
少数株主持分		
当期首残高	17,716	20,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,103	912
当期変動額合計	3,103	912
当期末残高	20,820	21,732
純資産合計		
当期首残高	6,053,852	6,193,842
当期変動額		
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	182,296	436,242
自己株式の取得	—	△8,956
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	8,114
当期変動額合計	139,989	347,682
当期末残高	6,193,842	6,541,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,760	754,637
減価償却費	323,065	371,906
減損損失	44,835	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,632	4,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,324	39,008
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,320	3,850
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,800	1,250
受取利息及び受取配当金	△583	△716
支払利息	34,938	30,275
固定資産除売却損益(△は益)	11,173	—
貸与資産の取得による支出	△208,085	△181,551
売上債権の増減額(△は増加)	△554,513	△12,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,264	△26,131
仕入債務の増減額(△は減少)	390,742	△99,409
その他	75,471	8,209
小計	500,881	892,925
利息及び配当金の受取額	484	614
利息の支払額	△34,846	△27,994
法人税等の支払額	△51,342	△315,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,177	549,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△127,063	△56,708
有形固定資産の売却による収入	252	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50,599
長期貸付けによる支出	—	△8,000
長期貸付金の回収による収入	7,294	4,978
その他	△27,874	△3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,391	△124,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△219,400	△645,200
社債の発行による収入	198,982	394,467
社債の償還による支出	△468,400	△424,500
リース債務の返済による支出	△40,270	△53,095
割賦債務の返済による支出	△3,607	△7,224
自己株式の処分による収入	—	15
自己株式の取得による支出	—	△8,956
配当金の支払額	△43,866	△87,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,562	△432,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,776	△6,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,178	1,118,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,118,402	※1 1,111,883

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社新光電舎

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるとため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」につきまして、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました3,821千円は、「受取保険金」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に係る減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	2,548,812千円	2,838,301千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	47,636千円	一千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
45,337千円	261千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
248千円	－千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
貸与資産 1千円	－千円
建物及び構築物 11,134	－
機械装置及び運搬具 56	－
その他 229	－
計 11,421	－

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	遊休資産	建物及び構築物等	36,553千円
山梨県大月市	遊休資産	建物及び構築物等	8,281千円
計			44,835千円

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度において閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
3,606千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,840千円	7,373千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,840	7,373
税効果額	—	△2,748
その他有価証券評価差額金	△2,840	4,625
その他包括利益合計	△2,840	4,625

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	122	—	—	122
合計	122	—	—	122

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
合計		—	—	—	—	—	1,296

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	43,866	0.5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	利益剰余金	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	87,733,362	—	43,866,681	43,866,681
合計	87,733,362	—	43,866,681	43,866,681
自己株式				
普通株式（注）2、3	122	82,809	41,078	41,853
合計	122	82,809	41,078	41,853

（注）1. 発行済株式の減少は、2株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式取得による増加81,900株、端株買取りによる増加75株及び単元未満株式の買取りによる増加834株であります。

3. 自己株式の減少は、2株を1株とする株式併合による減少41,028株及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少50株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,873
	合計	—	—	—	—	—	3,873

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,118,402千円	1,121,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△10,000
現金及び現金同等物	1,118,402	1,111,883

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
リース資産	51,364千円	91,078千円
リース債務	54,464	96,535

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり純資産額	140.69円	148.68円
1株当たり当期純利益金額	4.16円	9.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.16円	9.95円

（注）1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	182,296	436,242
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	182,296	436,242
期中平均株式数（千株）	43,866	43,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	5	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,383	1,096,102
受取手形	811,235	890,038
売掛金	3,199,887	3,093,212
商品	22,584	22,517
貯蔵品	14,631	13,982
前払費用	167,596	168,279
繰延税金資産	139,947	153,750
その他	98,015	107,395
貸倒引当金	△42,500	△33,300
流動資産合計	5,501,781	5,511,979
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,745,291	1,878,203
減価償却累計額	△1,462,020	△1,616,689
貸与資産（純額）	283,270	261,514
建物	1,268,109	1,306,635
減価償却累計額	△559,390	△598,145
建物（純額）	708,718	708,489
構築物	353,093	374,992
減価償却累計額	△196,523	△217,739
構築物（純額）	156,569	157,252
機械及び装置	191,460	281,680
減価償却累計額	△146,885	△166,791
機械及び装置（純額）	44,574	114,889
車両運搬具	6,631	7,081
減価償却累計額	△5,948	△6,709
車両運搬具（純額）	683	372
工具、器具及び備品	86,103	100,044
減価償却累計額	△65,554	△70,048
工具、器具及び備品（純額）	20,548	29,995
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産	230,894	316,009
減価償却累計額	△109,241	△157,654
リース資産（純額）	121,652	158,354
建設仮勘定	59,218	—
有形固定資産合計	5,993,689	6,029,322
無形固定資産		
ソフトウェア	7,452	5,000
無形固定資産合計	7,452	5,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,578	67,653
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	1,350	1,350
長期貸付金	6,760	10,630
従業員に対する長期貸付金	—	40
破産更生債権等	58,606	65,536
長期前払費用	9,055	50,102
差入保証金	456,861	449,746
繰延税金資産	38,139	45,255
その他	9,351	10,888
貸倒引当金	△66,606	△80,136
投資その他の資産合計	558,096	656,066
固定資産合計	6,559,239	6,690,389
資産合計	12,061,021	12,202,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777,266	2,603,462
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	612,500	231,400
1年内償還予定の社債	384,500	791,000
リース債務	47,886	60,388
未払金	180,925	273,598
未払費用	101,214	108,177
未払法人税等	212,933	252,423
前受金	30,538	28,132
預り金	16,929	17,507
賞与引当金	228,200	268,250
役員賞与引当金	3,520	7,330
その他	41,553	41,492
流動負債合計	4,637,969	4,783,162
固定負債		
社債	896,000	465,000
長期借入金	182,000	217,900
リース債務	90,776	117,390
資産除去債務	59,024	59,688
その他	36,345	55,485
固定負債合計	1,264,146	915,464
負債合計	5,902,115	5,698,627

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,555
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,343
利益剰余金		
利益準備金	105,942	114,716
その他利益剰余金		
別途積立金	3,440,000	3,440,000
繰越利益剰余金	221,450	559,253
利益剰余金合計	3,767,393	4,113,969
自己株式	△20	△8,966
株主資本合計	6,157,263	6,494,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	4,971
評価・換算差額等合計	346	4,971
新株予約権	1,296	3,873
純資産合計	6,158,905	6,503,742
負債純資産合計	12,061,021	12,202,369

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
賃貸収入	10,683,995	11,138,926
商品売上	1,649,555	2,078,030
売上高合計	12,333,550	13,216,957
売上原価		
賃貸収入原価	6,742,240	6,750,170
商品売上原価	1,003,499	1,346,199
売上原価合計	7,745,740	8,096,369
売上総利益	4,587,810	5,120,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,700	64,346
従業員給料及び賞与	1,718,135	1,737,081
賞与引当金繰入額	228,200	268,250
役員賞与引当金繰入額	3,520	7,330
退職給付費用	45,736	47,321
役員退職慰労引当金繰入額	8,304	—
法定福利費	297,549	316,199
減価償却費	135,247	150,960
賃借料	695,703	690,030
貸倒引当金繰入額	△21,718	9,121
その他	994,617	1,079,434
販売費及び一般管理費合計	4,165,995	4,370,075
営業利益	421,814	750,512
営業外収益		
受取利息	2,554	2,756
受取配当金	108	111
受取賃貸料	27,023	28,915
受取保険金	3,821	8,388
補助金収入	8,700	10,100
その他	25,277	21,408
営業外収益合計	67,485	71,681
営業外費用		
支払利息	19,961	18,487
社債利息	14,929	11,694
支払保証料	6,996	7,708
受取賃貸料対応原価	13,629	13,629
その他	8,719	20,633
営業外費用合計	64,236	72,153
経常利益	425,062	750,040

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	248	—
特別利益合計	248	—
特別損失		
固定資産除売却損	11,421	—
減損損失	44,835	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
特別損失合計	59,864	—
税引前当期純利益	365,447	750,040
法人税、住民税及び事業税	220,141	339,398
法人税等調整額	△30,373	△23,667
法人税等合計	189,768	315,730
当期純利益	175,679	434,309

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		当事業年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価	※				
1 賃借料		3,568,550		3,542,032	
2 消耗品費		470,212		437,247	
3 修理費		1,040,316		1,108,398	
4 運搬費		1,476,528		1,442,967	
5 減価償却費		186,633	6,742,240	219,523	6,750,170
II 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		49,872		22,584	
2 当期商品仕入高		992,821		1,346,132	
合計		1,042,694		1,368,717	
3 他勘定振替高		16,610		—	
4 期末商品たな卸高		22,584		22,517	
差引		1,003,499	1,003,499	1,346,199	1,346,199
売上原価		7,745,740		8,096,369	
			100.0		
			87.0	83.4	
			13.0	16.6	
			100.0	100.0	

(注) ※ 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
当期首残高	1,056,550	1,056,550
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	1,056,550	1,056,555
資本剰余金合計		
当期首残高	1,222,338	1,222,338
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	1,222,338	1,222,343
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,556	105,942
当期変動額		
利益準備金の繰入	4,386	8,773
当期変動額合計	4,386	8,773
当期末残高	105,942	114,716
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,440,000	3,440,000
当期末残高	3,440,000	3,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,024	221,450
当期変動額		
利益準備金の繰入	△4,386	△8,773
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	175,679	434,309
当期変動額合計	127,425	337,802
当期末残高	221,450	559,253
利益剰余金合計		
当期首残高	3,635,580	3,767,393
当期変動額		
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	175,679	434,309
当期変動額合計	131,812	346,576
当期末残高	3,767,393	4,113,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,956
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	△8,946
当期末残高	△20	△8,966
株主資本合計		
当期首残高	6,025,450	6,157,263
当期変動額		
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	175,679	434,309
自己株式の取得	—	△8,956
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	131,812	337,634
当期末残高	6,157,263	6,494,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,840	4,625
当期変動額合計	△2,840	4,625
当期末残高	346	4,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,186	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,840	4,625
当期変動額合計	△2,840	4,625
当期末残高	346	4,971
新株予約権		
当期首残高	—	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	2,577
当期変動額合計	1,296	2,577
当期末残高	1,296	3,873
純資産合計		
当期首残高	6,028,637	6,158,905
当期変動額		
剰余金の配当	△43,866	△87,733
当期純利益	175,679	434,309
自己株式の取得	—	△8,956
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,544	7,202
当期変動額合計	130,267	344,837
当期末残高	6,158,905	6,503,742

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。